

## 20 鉄道施設の改修・更新事業に対する支援など 地下鉄事業に対する財政措置の拡充

(総務省，国土交通省)

地下鉄事業の経営健全化を進め，安全で快適な交通手段として将来にわたって安定的に運営していくため，次のとおり求めます。

### 提案・要望事項

- (1) 鉄道施設の改修・更新事業に対する補助制度の拡充
- (2) 地下鉄駅出入口の浸水対策に対する補助金の確保
- (3) 烏丸線への転落防止柵の設置促進に対する支援
  - ・ 整備促進に向けた補助制度の更なる拡充
  - ・ 安全かつ低コストで整備可能となる技術開発の促進
- (4) エコレールラインプロジェクト事業（鉄道事業の省電力化・低炭素化の取組）に対する補助対象の拡充
- (5) 高金利建設企業債の借換制度の創設（3%以上での借換実施）

# 鉄道施設の改修・更新事業に対する支援など地下鉄事業に対する財政措置の拡充

## 地下鉄の果たす役割

### 地下鉄の果たす役割

- ①年間5千万人を超える観光客。1日当たりの旅客数は約35万9千人、市内鉄道輸送の約55%を担う。
- ②道路が狭いので渋滞が慢性化する都心部における交通の大動脈
- ③市民の利便性を向上させ、安心・安全な移動を確保する都市基盤
- ④環境に優しい、景観に配慮したまちづくり（CO2排出量は自家用車の約20分の1）
- ⑤市の重点政策である、ひとと公共交通を優先する「歩まち・京都」の実現に大きな役割



## 地下鉄事業の財政状況

### 公営地下鉄事業者で唯一の経営健全化団体

- ①地下鉄事業は建設費が巨額で、収支採算は50年以上の長期間をかけて確保する性格の事業
- ②本市では、東西線の建設がバブル期と重なったこと等から建設費が高騰（要した建設費は全線で総額約8,500億円）

### 財政状況（26年度決算）

- ・経常収支 **9億円**の赤字
- ・借入金残高 **4,067億円**
- ・累積資金不足額 **309億円**

公営地下鉄事業者で最大！

大きな  
財政負担

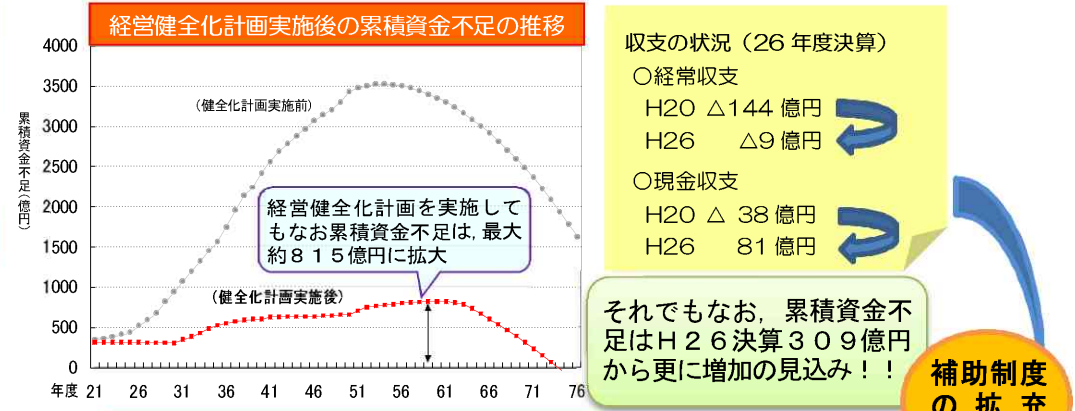
開業30年を経過し、既設線の改修・更新事業が本格化  
→ 経営健全化計画期間中（平成22～30年度）の所要経費は約**400億円**

## 経営健全化の推進

更なる健全化のため、経営健全化計画を策定し、全市的な取組を実施

### <経営健全化計画の主な取組状況（26年度決算）>

- ① **収入増加策**
  - ・1日当たり旅客数（H21比3万2千人増）
  - ・駅ナカビジネス収入（H20比6億9千万円増）
- ② **総人件費の削減**
  - ・駅職員業務の民間委託拡大等による職員数削減（H20比103人減、約8億円削減）
- ③ **一般会計の支援**
  - ・経営健全化出資金（H16～26累計約785億円）



補助制度の拡充が必要！

- ①鉄道施設の改修・更新事業に対する補助制度の拡充
- ②地下鉄駅出入口の浸水対策に対する補助金の確保
- ③烏丸線への転落防止柵の設置促進に対する支援
  - ・整備促進に向けた補助制度の更なる拡充
  - ・安全かつ低コストで整備可能となる技術開発の促進
- ④エコレールラインプロジェクト事業に対する補助対象の拡充
- ⑤高金利建設企業債の借換制度の創設
  - ・金利3%以上での借換実施

実現すれば、約25億円の利子負担軽減が可能！